



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いなげや
 コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当(兼) グループ管理本部長 (氏名) 大庭 寿一 TEL 042-537-5111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	240,304	4.3	3,254	21.6	3,622	17.8	1,092	△7.2
26年3月期	230,411	4.3	2,676	△23.5	3,074	△20.1	1,177	△55.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,638百万円 (79.3%) 26年3月期 1,471百万円 (△56.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.52	—	2.3	4.0	1.4
26年3月期	25.36	—	2.5	3.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	94,212	50,942	53.6	1,086.58
26年3月期	89,048	46,381	51.7	990.95

(参考) 自己資本 27年3月期 50,458百万円 26年3月期 46,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,908	△5,960	△172	13,969
26年3月期	△2,070	△6,520	△1,726	12,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	59.1	1.5
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	63.8	1.4
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		53.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	5.4	960	0.9	1,120	0.2	550	9.1	11.84
通期	254,000	5.7	3,300	1.4	3,650	0.8	1,300	19.0	27.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	52,381,447株	26年3月期	52,381,447株
27年3月期	5,943,726株	26年3月期	5,943,468株
27年3月期	46,437,883株	26年3月期	46,438,249株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	193,112	16.6	1,917	141.5	2,182	108.6	5,852	－
26年3月期	165,589	1.7	793	△58.9	1,046	△51.5	295	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	126.02	－
26年3月期	6.37	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	81,736	45,654	55.9	983.13
26年3月期	74,532	36,854	49.4	793.64

(参考) 自己資本 27年3月期 45,654百万円 26年3月期 36,854百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経営環境に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで平成27年5月12日（火）に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。
2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e tで平成27年5月14日（木）に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 事業等のリスク	9
2. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	21
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	21
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きが見られるとともに、雇用情勢の回復や所得環境が改善傾向にあり国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の先行きに不確実性が見られ、先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましても個人消費に緩やかな持ち直しの傾向が見られるものの、業種業態を超えた競争の激化や、長期化する円安による輸入原材料の高騰、ならびに、電気料の値上げ等に伴うコストの増加などもあって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「食を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様のご要望の高い惣菜を中心とした店舗づくりを強化し、食を通じて新しいライフスタイルを創造し提案する売場づくりに取り組んでまいりました。また、地域で信頼される店舗を目指し、店舗を地域の文化交流や食を中心としたイベント等の場として提供し地域貢献に努めてまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、惣菜を中心とした生鮮強化への改装効果もあり、営業収益が2,403億4百万円（前期比4.3%増）、売上高が2,320億81百万円（同4.4%増）となりました。売上総利益率が0.4ポイント改善し、売上総利益は657億1百万円（同5.9%増）と増益になり、改装に伴う費用や値上げによる電気料の増加などにより、販売費及び一般管理費が706億69百万円（同4.9%増）と増加したものの、営業利益は32億54百万円（同21.6%増）、経常利益は36億22百万円（同17.8%増）となり、特別損失11億20百万円計上し、また、税制改正により法人税等調整額が2億85百万円増加した結果、当期純利益は10億92百万円（同7.2%減）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

平成26年4月にスタートした中期2ヶ年経営計画のもと、店舗の活性化策を推進して売上の拡大をはかり、真の地域のお役立ち業の実現をはかるとともに、経営資源を再配置し強固な収益体制を確立することを目指してまいりました。

営業政策としては、地域のお客様の暮らしぶりに合った品揃えを目指し、他店よりもより多くお客様の欲しい商品が沢山ある売場を実現するとともに、商品も売場も従業員もお客様が健康に欠かせない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる、地域のお客様にとって無くてはならない店づくりの具現化を進めてまいりました。また、強い個店づくりを目指し、自店の地域特性をつかんだ売れ筋商品の展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、お客様に寄り添うサービスを提供するため店舗を起点とした宅配サービスのエリア拡大や管理栄養士による栄養指導とお食事を宅配する「いなげや在宅食生活サポート」を展開し新たなニーズへの対応に努めております。また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」を日頃ご愛顧を頂いているお客様をご招待し、200社を超える協賛企業様とともに、「新しいおいしさとの出会い」をテーマに開催した「いなげやファン感謝祭 食のエポリューションフェア」は今年で4回目になりました。今後も、お客様に商品・サービスを通じ新たな価値をご提供するなど販売促進も継続的に強化して、引き続き固定客拡大にも努めてまいります。

設備投資といたしましては、(株)いなげやでは、3月に目黒八雲店（東京都目黒区）、入谷店（東京都台東区）、横浜南本宿店（横浜市旭区）の3店舗を新設いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、1月に川越旭町店（埼玉県川越市）、3月にエスビィ立川南口店（東京都立川市）、杉並桜上水店（東京都杉並区）など52店舗の改造を実施し、一方で建て替えに伴い1店舗を閉鎖いたしました。(株)三浦屋では3月にオリジナル商品や諸国の名産品を中心としたアンテナショップ、グルメ丸井吉祥寺店（東京都武蔵野市）を開設し11店舗となりましたので、当連結会計年度末の店舗数は、惣菜単独店の2店舗とあわせて151店舗となりました。

売上高につきましては、堅調に推移し、既存店売上高が前期比3.4%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は1,953億3百万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は20億97百万円（同62.8%増）となりました。

なお、当社は、連結子会社であった(株)クックサンを平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。当該合併により惣菜部門と生鮮部門など他の部門との連携をさらに強化し、また、グループ事業全体の経営資源の集中と効率化をはかることで、「惣菜強化」を柱とした営業力強化に全社をあげて取り組んでおります。

[ドラッグストア事業]

地域のお客様のニーズにお応えするため、全社を通して気持ちの良い挨拶や欠品防止など、質の高いサービスのご提供に取り組むとともに、収益力の拡大のため、チラシ部数の増刷やクーポン券の発券、主力分類の販売強化に努めてまいりました。また、店舗主導型への転換に向け、ジョブ・ローテーションによる人財開発に注力してまいりました。

設備投資といたしましては、2月に府中住吉店（東京都府中市）を新設のほか、3月に綾瀬上土棚南店（神奈川県綾瀬市）のリプレースオープンを行うなど18店舗の改装を実施し、リピート率を高めるために食品売り場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の向上を目指してまいりました。一方、営業政策に伴い1店舗を閉鎖いたしましたので、当連結会計年度末時点での店舗数は116店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は353億46百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益は11億42百万円（同2.9%増）となりました。

[小売支援事業]

デリー食品を製造している(株)サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。(株)サビアコーポレーションは(株)トストと平成26年4月1日付で合併し、ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃、店舗施設の保守などを行っており、小売支援サポーターとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上を図っております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社(株)いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援を努めてまいりました。農産物の栽培生産を通じて農業経営を行っている(株)いなげやドリームファームは、生産・販売品目を19品目と拡大し、「直接生産による顔の見える商品づくり」を行いグループ店舗での販売によって地産地消を具現化することで地域の活性化を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は14億32百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益は37百万円（同93.3%減）となりました。

主な損益項目

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	230,411	240,304	9,892	4.3
売 上 高	222,403	232,081	9,678	4.4
営 業 利 益	2,676	3,254	578	21.6
経 常 利 益	3,074	3,622	548	17.8
当 期 純 利 益	1,177	1,092	△85	△7.2
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
スーパーマーケット事業（百万円）	185,007	195,303	5.6
ドラッグストア事業（百万円）	35,918	35,346	△1.6
小売支援事業（百万円）	1,477	1,432	△3.1
合 計（百万円）	222,403	232,081	4.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[主な設備投資]

	店舗名	所在地	開店日 (平成 年 月 日)	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパー マーケット事業	グルメ花小金井駅前店	東京都小平市	平成26年7月4日	16	2
	目黒八雲店	東京都目黒区	平成27年3月4日	576	270
	入谷店	東京都台東区	平成27年3月7日	967	338
	横浜南本宿店	横浜市旭区	平成27年3月13日	1,616	777
	グルメ丸井吉祥寺店	東京都武蔵野市	平成27年3月26日	112	38
ドラッグストア 事業	川崎王禅寺店	川崎市麻生区	平成26年11月14日	446	87
	清瀬中清戸店	東京都清瀬市	平成26年11月20日	589	148
	小金井前原町店	東京都小金井市	平成26年11月27日	571	98
	府中住吉店	東京都府中市	平成27年2月26日	438	85

[当社グループの店舗数]

会社名	前期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	当期末店舗数
スーパーマーケット 事業	(注) 147	5	1	151
ドラッグストア 事業	113	4	1	116

(注) 惣菜単独店の2店舗を含んでおります。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、企業収益に改善の動きが見られるとともに、雇用や所得環境が改善傾向にあり、景気は回復基調にあるものの、海外景気の下振れ懸念や、長期化する円安により原料が上昇するなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。小売業界におきましては、雇用環境の改善による人手不足や、業界の垣根を越えた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、次期連結会計年度における業績は、既存店売上高をスーパーマーケット事業は当期比1.4%増、ドラッグストア事業は当期比1.6%増を計画しており、当期および次期の新店の寄与もあり営業収益は増収の予定です。また、引き続き経費の見直しに取り組むものの、エネルギー価格の上昇や、社会保険料の負担増加ならびに情報システム投資が増加する影響で販管費が増加する見込みであります。売上高の増加により営業利益はほぼ前年並みとなる計画です。

なお、新店舗はスーパーマーケット事業で6店舗、ドラッグストア事業で10店舗の予定です。

平成28年3月期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度	翌連結会計年度 (予想)	当 期 比	
			増減額	増減率(%)
営業収益	240,304	254,000	13,695	5.7
営業利益	3,254	3,300	45	1.4
経常利益	3,622	3,650	27	0.8
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	1,092	1,300	207	19.0
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

[主な設備投資]

	店舗名	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパー マーケット事業	グランエミオ 大泉学園店	東京都練馬区	平成27年 4月10日	893	450
	※1 川崎登戸店	川崎市多摩区	平成27年 4月24日	1,984	1,100
	新ゆり ヨネッティ 王禅寺前店	川崎市麻生区	平成27年度 上期	1,900	※2 3,600
	未定	東京都西東京市	平成27年度 下期	1,700	※3 3,800
	2店舗	東京都・埼玉県	平成27年度 下期	—	1,300
	武蔵村山 プロセスセンター	東京都武蔵村山市	平成28年 4月	※4 4,250	3,550
ドラッグストア 事業	世田谷鎌田店	東京都世田谷区	平成27年 4月15日	429	130
	川崎登戸店	川崎市多摩区	平成27年 5月	660	30
	清瀬竹丘店	東京都清瀬市	平成27年 6月	500	100
	7店舗	東京都・埼玉県	未定	—	730

※1 既存店舗のスクラップ&ビルドによる新店舗です。

※2 総投資額には土地取得費用を含んでおります。

※3 総投資額には小売支援事業の土地および建物取得費用を含んでおります。

※4 面積は建物床面積であります。

[当社グループの予定店舗数]

会社名	当期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	翌期末店舗数
スーパーマーケット 事業	151	6	4	153
ドラッグストア 事業	116	10	2	124

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び、純資産の状況

主な要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ51億64百万円増加し、942億12百万円となりました。

流動資産は、23億1百万円増加し、309億23百万円になりました。これは主に、有価証券が25億円、商品及び製品が3億58百万円、その他流動資産（未収入金など）が1億79百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が7億24百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、28億62百万円増加し、632億89百万円になりました。これは主に、設備投資にともない有形固定資産が28億12百万円、投資有価証券が株価の上昇により17億28百万円、その他（投資その他の資産）が7億48百万円それぞれ増加した一方、退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る負債の減少や投資有価証券の増加に伴い繰延税金資産が21億14百万円、差入保証金が償還などにより4億29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億3百万円増加し、432億69百万円となりました。

流動負債は、38億12百万円増加し、318億38百万円になりました。これは主に、その他流動負債（未払金など）が14億51百万円、未払消費税等が13億77百万円、買掛金が6億18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は32億9百万円減少し、114億30百万円になりました。これは主に、長期借入金が9億19百万円増加した一方で、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が40億59百万円減少し、また、繰延税金負債が2億7百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ45億61百万円増加し、509億42百万円となりました。これは主に、当期純利益で10億92百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による会計方針の変更の累積的影響額で25億99百万円増加した一方、配当金の支払いにより6億96百万円減少したことにより、利益剰余金が29億95百万円増加し、また、その他包括利益累計額が14億45百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント改善し、53.6%になりました。

②キャッシュフローの状況

a. 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	7,908	9,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,520	△5,960	560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,726	△172	1,554
現金及び現金同等物の増減額	△10,317	1,775	12,093
現金及び現金同等物の期首残高	22,511	12,193	△10,317
現金及び現金同等物の期末残高	12,193	13,969	1,775

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は139億69百万円となり、前連結会計年度に比べ17億75百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は79億8百万円（前期は20億70百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億2百万円、減価償却費32億76百万円などの増加があった一方、法人税等の支払額15億27百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59億60百万円（前期比5億60百万円の支出減少）となりました。これは主に、新設店舗及び既存店改装の設備投資として、有形・無形固定資産の取得による支出55億45百万円、差入保証金の差入による支出11億13百万円（回収による収入との相殺後純支出額3億84百万円）などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億72百万円（前期比15億54百万円の支出減少）となりました。これは主に、長期借入による収入31億円（返済による支出と相殺後純収入額10億61百万円）、配当金の支払による支出6億97百万円、リース債務の返済による支出5億27百万円などによるものです。

b. 次期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、不確定な要素を多く含むため、重要な影響を与えると思われる事象の概略見通しのみを記載いたします。

営業活動によるキャッシュ・フロー

・減価償却費 35億円

投資活動によるキャッシュ・フロー

・設備投資による支出 113億円

財務活動によるキャッシュ・フロー

・有利子負債は、ほぼ横ばいの予定です

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	48.1 (54.0)	49.7 (55.3)	51.7	53.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	50.4	46.9 (52.6)	49.7 (55.2)	53.6	67.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.3	0.6 (2.4)	2.7 (2.3)	— (1.0)	1.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	52.2	126.3 (32.4)	32.0 (37.0)	— (103.9)	126.7

(注) 上記指標の計算式は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②平成24年3月期および平成25年3月期の総資産およびキャッシュ・フローは、平成24年3月期末日および平成25年3月期末日が金融機関休業日のため、末日の支払いを翌営業日に処理しましたが、この支払分を各期との実質比較を容易にするため支払済みとした調整後の数値を下段（ ）に記載しております。

③株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

④キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、現在、以下のようなものであると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①経営環境におけるリスク

当社グループは、一都三県に店舗展開をしておりますが、景気や個人消費の動向などの影響を受けやすく、また業種業態を超えた競合の発生など厳しい経営環境が続いております。景気や個人消費の落ち込みや競合店の発生により当初想定業績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②販売価格低下のリスク

当社グループは、業種業態を超えた競合が激化する中、為替相場の変動、原油価格・商品相場の高騰が消費者物価の上昇を招いたり、消費税率の引き上げにより消費マインドが冷え込みますと、売上確保のため、販売価格を抑えた営業になり、粗利益率が低下して、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安全性におけるリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒や異物混入の未然防止のため、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒や異物混入の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、調達した商品の有害物質・放射能などによる汚染の発覚などの予期せぬ事態が発生すれば、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の漏洩などに伴うリスク

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムトラブルによるリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施するため、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトハードの欠陥、サイバー攻撃などが発生した場合、業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害・事故によるリスク

当社グループは、小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けた場合、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等によるパンデミックの発生により、当社グループの営業活動に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦燃料費の高騰に伴うリスク

当社グループは、燃料費の高騰により電気料金や配送費等が上昇した場合、経費の増加要因となり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧調剤過誤によるリスク

子会社で行っている調剤業務では、調剤業務に関する技術や医薬品の知識の向上に取り組み、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、調剤業務を行っておりますが、重大な調剤過誤の発生により、訴訟や行政処分を受けた場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨当社事業に係る法令、制度変更のリスク

(1) 社会保険料の負担範囲の拡大

当社グループは、現在、正社員に加えて、多数のパートタイマーを雇用しておりますが、今後、法改正により社会保険料率が上がったり、社会保険の適用対象の範囲が拡大された場合、これに伴う社会保険料負担が増加することにより、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境に関する規制に伴うリスク

当社グループは、食品リサイクル、容器包装リサイクル、廃棄物処理および地球温暖化対策などに関する様々な環境関連法令に則って営業活動を行っております。これらの環境関連法令による規制がより強化されたり、または将来的に新たな規制が導入される可能性があり、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損または評価損の発生するリスク

当社グループにおいて、店舗の営業損益が悪化し、短期的にその状況の回復が見られない場合、もしくは周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合には、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券などにおいて、当該証券等の時価が下落した場合、もしくは投資先の業績が著しく悪化することにより評価損が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪年金債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、割引率や長期期待運用収益率等の計算基礎に基づき算出しております。それら計算基礎の前提となる数値等が経済環境その他の要因により変化した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献する「すこやけくの実現」、ならびにお客様のお喜びを、自分自身の喜びとして感じる事ができる人間集団を目指す「商人道の実践」を経営理念として掲げております。

<経営指針>

当社グループは「新鮮さを、お安く、心をこめて」をモットーに、新鮮な商品を値ごろ感のある価格で、心をこめて提供することを通じて、個々の従業員が能力や意欲を發揮し、お客様・地域社会・取引先様・株主様の期待、信頼に応えられる企業として永続的な発展を続けることを経営指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益性の堅持を経営目標とし、中長期的に営業利益の増大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<スーパーマーケット事業>

I 地域のお役立ち業として店舗を起点にした売上拡大を実現

(1) 全既存店の活性化を実現し、既存店売上101%を目指す

- ①年間60店舗を改造し惣菜プラス生鮮への戦略転換、国内外からの仕入れ体制構築
- ②モデル店を起点とした惣菜を含めた店舗マネジメント体制の確立
- ③個店別情報提供支援体制の確立、店舗を地域交流の場として地域貢献をはたす

(2) 地域のお役立ち業として新店及び新たな事業を確立する

- ①広域多摩エリアを中心に年間5店舗の新規出店
- ②宅配・ネット販売事業の本格稼働や在宅食生活サポートのスタートによる年間売上13億円の達成

(3) M&A及び新たな事業開発に向けて取り組みを進める

- ①お客様の変化に対応するためグループを含む新たな業態実験に取り組む
- ②M&A実施による地域に貢献するSM事業拡大を進める

II グループ力を結集しSM事業を核にした収益力強化への取り組み

(1) 全社挙げてコストの見える化を進める

- ①部門別収益管理の徹底による更なるコスト意識の醸成
- ②人事制度見直しによる人件費などの販管費削減
- ③新センター活用による店舗作業コスト削減とグループロジスティクス再構築

III 成長戦略に向けた人財の再配置と現場における人財育成への取り組み

(1) 成長戦略に向けた人財の投入

- ①新規事業、新規出店等への人財再配置
- ②ポストチャレンジ制導入による次期幹部候補生の育成
- ③暮らしぶりの変化に対応したマーケット・商品構成・商品開発の実施

(2) 現場力アップと10年後を見据えた人財育成実施

- ①10年後を見据えた採用計画と店長育成プランの開始
- ②現場力アップに向けたOJT教育体制の再構築

<ドラッグストア事業>

中長期の急成長を支える競争力（現場力）の強化

I 増収増益に向けた取り組み

積極投資による確実な売上の確保（新店10店舗、改装9店舗）

II 骨太体質への転換に向けた取り組み

(1) あるべき姿の実現

地域NO. 1接客、52週の販売計画などあるべき姿の実現を追及

(2) 人財育成

積極性・挑戦意欲を支援・評価する風土作り

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193	3,469
売掛金	2,409	2,370
有価証券	8,000	10,500
商品及び製品	7,858	8,216
仕掛品	9	8
原材料及び貯蔵品	231	236
繰延税金資産	1,707	1,730
その他	4,212	4,392
流動資産合計	28,621	30,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,712	13,293
土地	20,187	20,456
リース資産(純額)	1,484	1,680
建設仮勘定	1,146	2,385
その他(純額)	2,422	2,950
有形固定資産合計	37,953	40,765
無形固定資産		
のれん	1,557	1,457
その他	1,539	1,724
無形固定資産合計	3,096	3,181
投資その他の資産		
投資有価証券	4,852	6,580
長期貸付金	116	97
退職給付に係る資産	-	49
繰延税金資産	3,446	1,331
差入保証金	10,525	10,096
その他	439	1,188
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	19,376	19,341
固定資産合計	60,426	63,289
資産合計	89,048	94,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,478	16,096
1年内返済予定の長期借入金	2,038	2,180
リース債務	455	537
未払法人税等	1,115	1,139
未払消費税等	139	1,517
資産除去債務	49	-
役員賞与引当金	-	30
ポイント引当金	1,422	1,559
その他	7,327	8,778
流動負債合計	28,026	31,838
固定負債		
長期借入金	3,399	4,319
リース債務	1,613	1,735
繰延税金負債	382	174
退職給付に係る負債	4,721	661
資産除去債務	3,111	3,143
その他	1,412	1,397
固定負債合計	14,640	11,430
負債合計	42,666	43,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	29,283	32,278
自己株式	△6,118	△6,119
株主資本合計	45,743	48,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669	2,924
退職給付に係る調整累計額	△1,395	△1,204
その他の包括利益累計額合計	273	1,719
少数株主持分	363	484
純資産合計	46,381	50,942
負債純資産合計	89,048	94,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	230,411	240,304
売上高	222,403	232,081
売上原価	160,367	166,380
売上総利益	62,036	65,701
営業収入	8,008	8,222
営業総利益	70,044	73,923
販売費及び一般管理費	67,368	70,669
営業利益	2,676	3,254
営業外収益		
受取利息	68	65
受取配当金	87	92
助成金収入	94	119
受取手数料	64	70
固定資産受贈益	55	20
その他	115	78
営業外収益合計	486	446
営業外費用		
支払利息	72	62
その他	15	16
営業外費用合計	88	78
経常利益	3,074	3,622
特別損失		
固定資産処分損	78	129
減損損失	455	537
賃貸借契約解約損	-	445
その他	25	7
特別損失合計	559	1,120
税金等調整前当期純利益	2,514	2,502
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,522
法人税等調整額	△218	△215
法人税等合計	1,250	1,306
少数株主損益調整前当期純利益	1,263	1,195
少数株主利益	86	103
当期純利益	1,177	1,092

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,263	1,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	1,255
退職給付に係る調整額	-	187
その他の包括利益合計	207	1,442
包括利益	1,471	2,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,384	2,538
少数株主に係る包括利益	86	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	28,802	△6,118	45,263
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	28,802	△6,118	45,263
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
当期純利益			1,177		1,177
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	480	△0	480
当期末残高	8,981	13,598	29,283	△6,118	45,743

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,461	—	1,461	297	47,022
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461	—	1,461	297	47,022
当期変動額					
剰余金の配当					△696
当期純利益					1,177
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	△1,395	△1,187	66	△1,121
当期変動額合計	207	△1,395	△1,187	66	△641
当期末残高	1,669	△1,395	273	363	46,381

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	29,283	△6,118	45,743
会計方針の変更による累積的影響額			2,599		2,599
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	31,882	△6,118	48,342
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
当期純利益			1,092		1,092
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	395	△0	395
当期末残高	8,981	13,598	32,278	△6,119	48,738

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,669	△1,395	273	363	46,381
会計方針の変更による累積的影響額				29	2,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669	△1,395	273	392	49,009
当期変動額					
剰余金の配当					△696
当期純利益					1,092
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,255	190	1,445	91	1,537
当期変動額合計	1,255	190	1,445	91	1,932
当期末残高	2,924	△1,204	1,719	484	50,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,514	2,502
減価償却費	2,868	3,276
のれん償却額	100	100
減損損失	455	537
賃貸借契約解約損	—	445
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	30
ポイント引当金の増減額(△は減少)	126	136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	847	382
受取利息及び受取配当金	△155	△157
支払利息	72	62
固定資産処分損益(△は益)	78	129
売上債権の増減額(△は増加)	28	38
たな卸資産の増減額(△は増加)	△205	△363
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,635	618
未払金の増減額(△は減少)	76	717
未払費用の増減額(△は減少)	△131	344
その他	△490	539
小計	△506	9,340
利息及び配当金の受取額	155	157
利息の支払額	△70	△62
法人税等の支払額	△1,649	△1,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	7,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,939	△5,246
無形固定資産の取得による支出	△919	△298
投資有価証券の売却による収入	3	—
貸付金の回収による収入	19	21
差入保証金の差入による支出	△270	△1,113
差入保証金の回収による収入	635	729
その他	△48	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,520	△5,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400	3,100
長期借入金の返済による支出	△1,999	△2,038
リース債務の返済による支出	△422	△527
配当金の支払額	△696	△697
少数株主への配当金の支払額	△7	△8
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,726	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,317	1,775
現金及び現金同等物の期首残高	22,511	12,193
現金及び現金同等物の期末残高	12,193	13,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成26年4月1日付で、連結子会社の株式会社クックサンは当社に、連結子会社の株式会社トスは連結子会社の株式会社サビアコーポレーションにそれぞれ吸収合併されたことに伴い、当該連結子会社2社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が25億99百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が40億73百万円減少し、利益剰余金が25億99百万円増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2億2百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループは製品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、主に医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、主に不動産管理業、建設業、店舗支援業務の請負、農業経営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	185,007	35,918	1,477	222,403	—	222,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	8,091	8,092	△8,092	—
計	185,007	35,918	9,569	230,495	△8,092	222,403
セグメント利益	1,288	1,110	550	2,949	△273	2,676
セグメント資産	77,846	10,562	9,015	97,424	△8,376	89,048
その他の項目						
減価償却費	2,439	301	127	2,868	—	2,868
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,982	331	1,930	8,245	—	8,245

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	195,303	35,346	1,432	232,081	—	232,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	6,729	6,730	△6,730	—
計	195,303	35,346	8,161	238,812	△6,730	232,081
セグメント利益	2,097	1,142	37	3,276	△22	3,254
セグメント資産	82,922	10,340	8,373	101,635	△7,423	94,212
その他の項目						
減価償却費	2,882	281	112	3,276	—	3,276
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,558	866	586	8,011	—	8,011

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。
3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	990円95銭	1,086円58銭
1株当たり当期純利益金額	25円36銭	23円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,177	1,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,177	1,092
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,438,249	46,437,883

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	46,381	50,942
普通株式に係る純資産額 (百万円)	46,017	50,458
差額の内訳 (百万円) 少数株主持分	363	484
普通株式の発行済株式数 (株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数 (株)	5,943,468	5,943,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	46,437,979	46,437,721

(重要な後発事象)

該当事項はございません。